

会社の経歴

事業説明

(2024年4月1日現在)



岡部株式会社

目 次

はじめに	1
岡部グループの組織	2
1. 会社の概要および沿革	4
(1) 会社の概要	4
(2) 岡部グループ一覧	9
(3) 会社の沿革	13
2. 事業内容	22
(1) 概 要	22
(2) 産業財産権	23
(3) 製品（工法を含む）等の特長	23
(4) 主要な技術の提携	31
3. 主要得意先、主要仕入先および主要販売特約店	32
(1) 主要得意先	32
(2) 主要仕入先	33
(3) 主要販売特約店	34
4. 業績の推移	38

はじめに

当社は1917年の創業以来、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」ことを経営理念の第一に掲げ、建設業にとって不可欠な建築・土木資材の製造・販売事業を行ってまいりました。特に地震や土砂崩れなどの災害から人々の命と財産を守る、okabeブランドの耐震関連製品、法面補強製品は、業界随一の技術開発力と、「ものづくり魂」に裏打ちされた金属加工技術がもたらす機能と信頼性の高さが評価され、設計や施工に携わる「建設のプロ」が選ぶブランドとして幅広い支持を集めております。当社は、これら建設関連製品事業をコア事業と位置付けております。

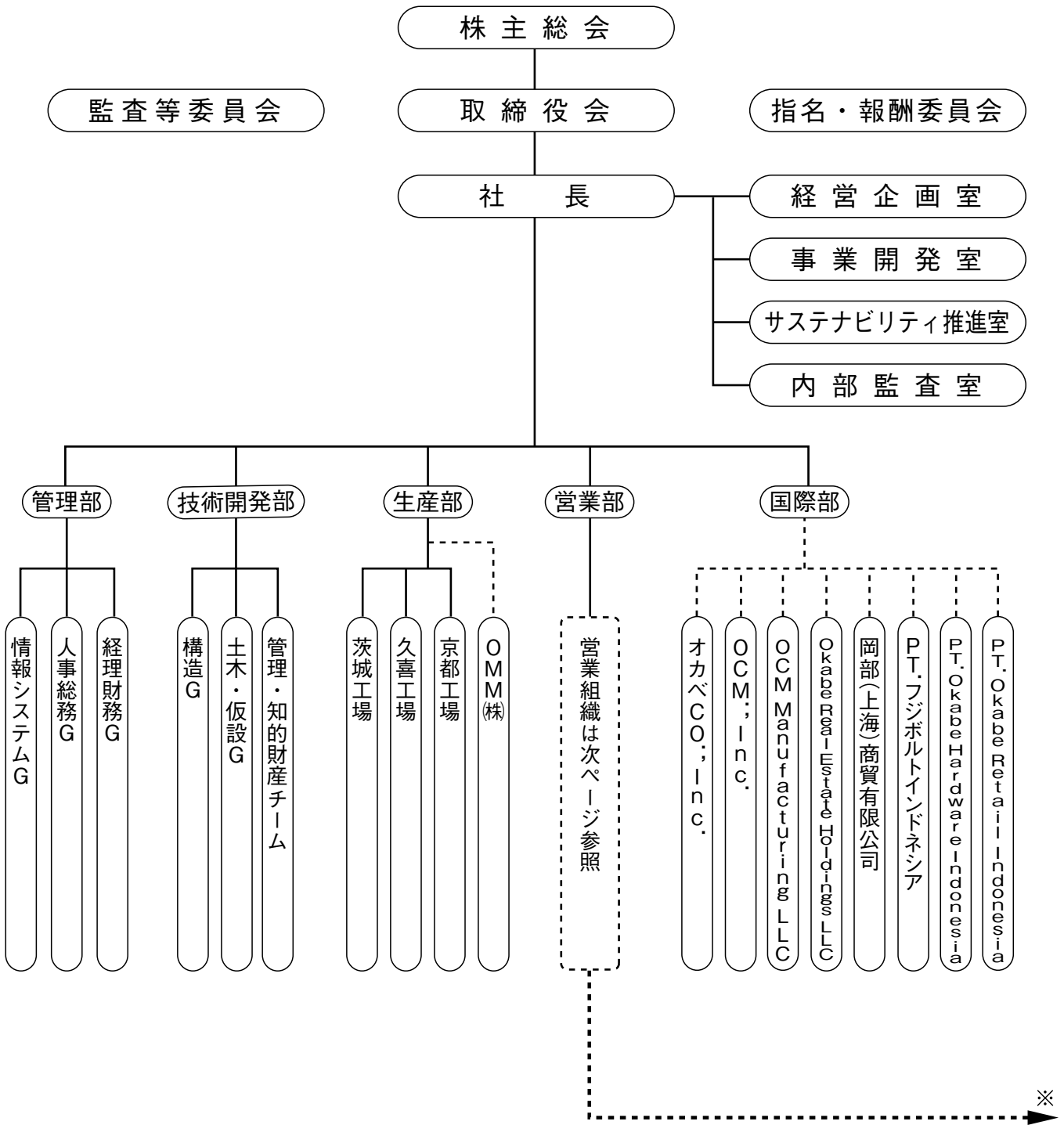
また、建設関連製品事業を通じて培った金属加工技術をさらに発展すべく、2005年に米国にて車載バッテリー用金属部品を製造するウォーター・グレンリン・カンパニーを買収し、自動車関連製品事業に本格的に進出いたしました。その後、2007年にイタリアの同業会社を買収し、欧州市場にも進出しております。当社は、これら自動車関連製品事業を建設関連製品事業と同様にコア事業と位置付けており、北米でのトップシェア獲得を目指してまいります。

さらに、多角化事業のなかでは、2008年より本格的に事業化した海洋事業を今後の成長分野と位置付けております。水産資源の保護・育成に高い効果が期待できる当社の魚礁製品（魚のすみか）や、様々な用途活用が期待される当社独自の海藻類の造成技術に注目が集まっております。

この小冊子は、多彩な顔を持つokabeグループの組織体制、事業の沿革、主な製品につき、できる限りわかりやすくご紹介することを目的に制作したものです。

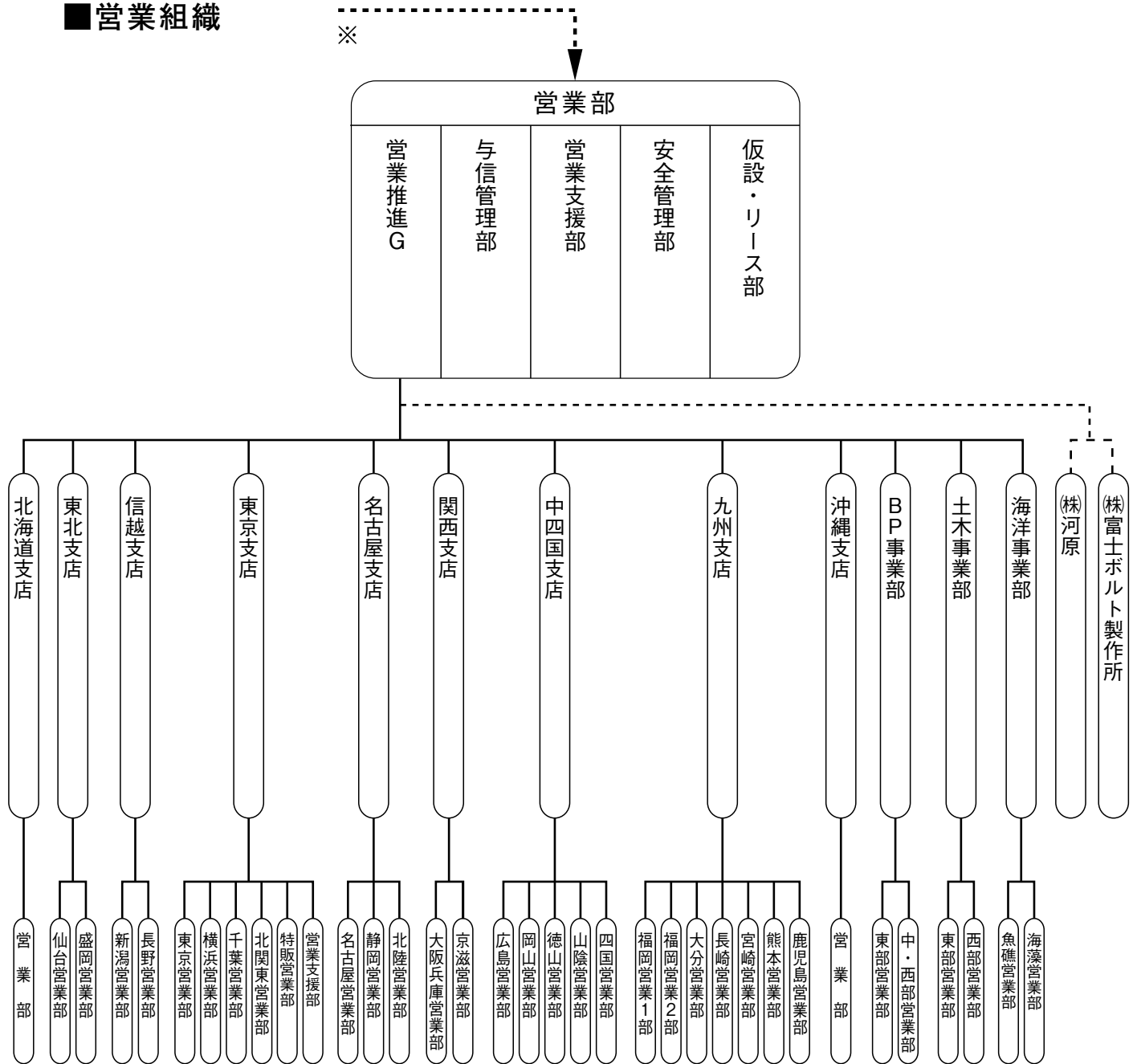
岡部グループの組織

■ 全体図



(2024年4月1日現在)

■ 営業組織



注) 上記組織図は売上高・人員など、一定の基準で記載されているため、地域事務所、地方工場、子会社について一部記載を省略しております。

注) Gはグループの略称です。

1. 会社の概要および沿革

(1) 会社の概要

商号	岡部株式会社 (OKABE CO., LTD.)
創業	1917年 4 月14日
設立	1944年 2 月 1 日
資本金	69億1,170万円 (2023年12月31日現在)
本社	東京都墨田区押上二丁目8番2号 電話(03)3624-5111 (大代表) ホームページ https://www.okabe.co.jp/

役員

河瀬博英	代表取締役 社長執行役員	
廣渡 眞	取締役 会長	
細道 靖	取締役 専務執行役員	管理部門管掌・国際部門管掌 オカベ・ホールディングUSA, Inc.取締役社長
三上俊彦	取締役 常務執行役員	技術開発部門管掌
甲斐寿徳	取締役 常務執行役員	営業部門管掌
遠藤年誠	取締役 執行役員	生産部統括部長
長谷川直哉	社外取締役	法政大学 人間環境学部人間環境学科教授
西海和久	社外取締役	株式会社ブリヂストン エクスターナル・アドバイザー 三井海洋開発株式会社 社外取締役
山口畝誉	社外取締役	U・アカデミー 代表 株式会社MCJ 社外取締役
野原芳治	取締役(常勤監査等委員)	監査等委員会委員長
山崎克之	社外取締役(監査等委員)	虎ノ門第一綜合法律事務所 代表弁護士
石本哲敏	社外取締役(監査等委員)	石本哲敏法律事務所 代表弁護士
野田弘子	社外取締役(監査等委員)	プロビティコンサルティング株式会社 代表取締役・ 公認会計士
山崎康信	執行役員	国際部長 北米担当
後藤雅光	執行役員	土木事業部長
星 明	執行役員	国際部長 アジア担当
横山貴司	執行役員	名古屋支店長
江川寿紀	執行役員	管理部経理財務グループ部長 兼 情報システムグループ統括部長

田中 勉	執行役員	オカベ・ホールディングUSA, Inc.取締役
横山眞一	執行役員	技術開発部 構造グループ部長
小林大鑑	執行役員	管理部 人事総務グループ部長
大河内隆	執行役員	生産部長(生産推進担当)
Andy Cramer	執行役員	OCM, Inc. 取締役社長 兼 カンパニーセクレタリー
古藤 洋介	執行役員	経営企画室長

常勤者数 681名 (2023年12月31日現在) [連 結 合 計 1,217名]
[うち国内連結 871名]

主 要 株 主 2023年12月31日現在	① トルク株式会社	② 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)
	③ 株式会社みずほ銀行	④ 株式会社三菱UFJ銀行
	⑤ 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	⑥ 日本生命保険相互会社
	⑦ 岡 部 和 子	⑧ 第一生命保険株式会社
	⑨ 岡部協力会社持株会	⑩ 岡部特約店持株会

主要取引銀行 株式会社 みずほ銀行 雷門支店 株式会社 三菱UFJ銀行 押上支店
株式会社 北陸銀行 浅草支店 株式会社 きらぼし銀行 本店

建設業者登録 許 可 番 号 国土交通大臣許可 (般-2) 第21430号
許可の有効期間 令和2年11月1日から令和7年10月31日まで
建設業の種類 土木工事業、建築工事業、大工工事、とび・土工工事業、
鋼構造物工事業、鉄筋工事業、板金工事業、防水工事、
内装仕上工事業、造園工事業、建具工事業

建築士事務所登録 登 録 番 号 東京都知事登録第24975号
登 録 年 月 日 令和2年2月28日
建 築 士 事 務 所 岡部株式会社一級建築士事務所
名 称

営業内容

下記の製商品を販売するとともに、工法についてはその関連部材を販売している。

■仮設・型枠製品

- コンクリート型枠締付ボルト製品

アイビーフォームタイ、クサビ式フォームタイ、丸セパ、Pコン、各種座金類

- コンクリート型枠、支保工製品

パンチングフォーム工法、インクサポート、各種システム型枠、各種支保工

- 仮設材製品

ベースマン、足場ブラケット、足場キーパー、ガードクランプ、カラマンチェーン他

- インサート製品

- スペーサー製品

■建材商品

梁貫通孔補強筋、型枠材、耐震スリット、止水材、スペーサー類、断熱材、面木、目地棒等

■構造機材製品

- 鉄骨基礎定着工法

ベースパック柱脚工法、サップアンカーボルト工法、セレクトベース

- 鉄骨梁貫通孔補強工法

OS リング

- 鉄筋継手工法

C・S-ジョイント工法、OSフープクリップ工法、FDグリップ工法

- 杭関連工法

NCP アンカー工法、クラウンパイルアンカー工法、パイルスタッド工法他

- 免震製品

オクトベース

- コンクリートアンカー製品

金属系アンカー・接着系アンカーおよび関連製品

■木造戸建部材製品

- 木造筋かい用接合金物ブレスターZ600

- 木造用高耐力柱脚金物ピタットベース

- たすき掛け筋かい補強金物ブレスターX

- 狭小耐力壁 ブレスターH.T type

■土木製品

- 法面保護補強緑化工法

フリーフレーム工法、ジオメトリーパネル、フィットフレーム工法、エコスロープ工法、
軽量法枠工法、植栽工法

- 岩盤補強工法
ロックボルト工法、グラウンドアンカー工法
- 土木用仮設材
キャットウォーク、ピッグテールアンカー
- 土木用大型移動型枠
ユニット式スライディングフォーム工法（USF工法）

■海洋製品

- 浮魚礁
A1表層浮魚礁、AK表層浮魚礁、AK中層浮魚礁、その他FRP汎用型浮魚礁
- 鋼製魚礁
AS魚礁21M型、AS魚礁20M型、AS魚礁15M型、AS魚礁9M型、AS魚礁6M型
- コンクリート魚礁
AT魚礁Ⅰ型、AT魚礁Ⅱ型、AT魚礁Ⅳ型、AT魚礁Ⅴ型
- 増殖礁、藻場礁
AK増殖礁シリーズ、MF礁シリーズ、人工海藻等

主な子会社

●建設関連製品事業

OMM（株）	（千葉県野田市）
（株）富士ボルト製作所	（東京都墨田区）
OCM, Inc.	（米国イリノイ州）
岡部（上海）商貿有限公司	（中国上海）
PT.フジボルトインドネシア	（インドネシア ジャカルタ）
（株）河原	（広島県福山市）
OCM Manufacturing LLC	（米国ペンシルベニア州）
Okabe Real Estate Holdings LLC	（米国ペンシルベニア州）

●自動車関連製品事業

オカベ・ホールディングUSA, Inc.	（米国イリノイ州）
オカベCO., Inc.	（米国イリノイ州）

岡部グループ加入団体

(一社)日本経済団体連合会 (一社)日本建築あと施工アンカー協会 (一社)日本ログハウス協会
(一社)日本免震構造協会 (一社)日本建築構造技術者協会 (一社)コンクリートパイル・ポール協会
(一社)日本鋼構造協会 (一社)日本知的財産協会 (一社)スタッド協会 (一社)東京建築士会
(一社)日本建築学会 (一財)日本建築センター (公社)土木学会 (公社)日本コンクリート工学会
(一社)仮設工業会 (一社)軽仮設リース業協会 (一社)国際商事仲裁協会 輸出保険協会
(公社)日本化学会 (一社)全国特定法面保護協会 (一社)日本アンカー協会

(2) 岡部グループ一覧

経営企画室	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5119
内部監査室	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5111
本社営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3621-1611
営業推進G	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3621-1611
営業支援部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3621-1611
仮設・リース部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3623-6108
野田機材センター	〒270-0222 千葉県野田市木間ヶ瀬3057	☎04-7198-5381
安全管理部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5308
与信管理部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5111
国際部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5306
技術開発部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-6201
総合実験センター	〒304-0005 茨城県下妻市半谷1045番地1	☎0296-49-8037
生産部	〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町6番地	☎0480-23-0145
茨城工場	〒304-0005 茨城県下妻市半谷1100番地1	☎0296-49-6011
久喜工場	〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町6番地	☎0480-23-0811
京都工場	〒613-0034 京都府久世郡久御山町佐山新開地88	☎0774-43-0470
管理部		
情報システムG	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5114
人事総務G 総務チーム	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5111
人事総務G 人事チーム	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5110
経理財務G	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5112
営業部（各支店・事業部）		
北海道支店	〒003-0874 北海道札幌市白石区米里4条2-1-20	☎011-873-7201
東北支店	〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町3-1	☎022-288-7161
仙台営業部	〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町3-1	☎022-288-7161
盛岡営業部	〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通8-11 盛岡駅前ビル4階	☎019-606-3780
福島事務所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-30-10Aビル101号	☎024-932-2858

信越支店	〒950-0922 新潟県新潟市江南区山二ツ652-1	☎025-287-7711
新潟営業部	〒950-0922 新潟県新潟市江南区山二ツ652-1	☎025-287-7711
長野営業部	〒380-0821 長野県長野市大字鶴賀上千歳町1137-23 リアライズ長野ビル 2階 BPN内	☎026-217-2445
東京支店	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3623-6441
北関東営業部	〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町6番地	☎0480-25-5656
東京営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3623-8181
千葉営業部	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1-24-13 石橋ビル・アネックス2F	☎043-290-0150
横浜営業部	〒231-0027 神奈川県横浜市中区扇町3-8-4 日神ビル 関内9F	☎045-651-1741
業務部	〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町6番地	☎0480-25-5030
管理部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3623-6441
名古屋支店	〒485-0074 愛知県小牧市新小木2-16	☎0568-71-6321
名古屋営業部	〒485-0074 愛知県小牧市新小木2-16	☎0568-71-6321
静岡営業部	〒422-8062 静岡県静岡市葵区七間町18-1 PIVOT静岡301	☎054-204-2050
北陸営業部	〒920-8203 石川県金沢市鞍月5-177 AUBEⅡ 6F	☎076-238-7353
関西支店	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6339-9001
大阪兵庫営業部	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6339-9001
構造営業部	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6339-9001
京滋営業部	〒613-0034 京都府久世郡久御山町佐山新開地88	☎0774-43-2200
業務部	〒613-0034 京都府久世郡久御山町佐山新開地88	☎0774-43-2200
中四国支店	〒734-8513 広島県広島市南区出島2-4-14	☎082-254-4811
広島営業部	〒734-8513 広島県広島市南区出島2-4-14	☎082-254-4811
岡山営業部	〒703-8282 岡山県岡山市中区平井5-8-37	☎086-273-5671
徳山営業部	〒745-0064 山口県周南市住吉町1-8	☎0834-27-4170
山陰営業部	〒693-0057 島根県出雲市常松町518-1	☎0853-24-9856
四国営業部	〒761-0101 香川県高松市春日町1654-1	☎087-841-0011
高松事務所	〒761-0101 香川県高松市春日町1654-1	☎087-841-0011
配送センター	〒761-1703 香川県高松市香川町浅野1008-1	☎087-879-8613
九州支店	〒811-2233 福岡県糟屋郡志免町別府北2-5-1	☎092-624-5871
福岡営業部	〒811-2233 福岡県糟屋郡志免町別府北2-5-1	☎092-624-5886
大分営業部	〒870-0045 大分県大分市城崎町2-4-32 清水ビル102号	☎097-547-8861

長崎営業部	〒851-2108 長崎県西彼杵郡時津町日並郷3795	☎0958-82-8282
宮崎営業部	〒880-0057 宮崎県宮崎市桜町23-6	☎0985-29-4965
熊本営業部	〒860-0842 熊本県熊本市中央区南千反畑町5-2 102号	☎092-624-5873
鹿児島営業部	〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町5番6号 プロパンガス会館308号	☎099-812-8380
沖縄支店	〒901-0231 沖縄県豊見城市我那覇520-1	☎098-856-2700
ベースパック事業部		
東部営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5336
中部営業部	〒485-0074 愛知県小牧市新小木2-16	☎0568-71-6864
西部営業部	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6338-3123
土木事業部		
東部営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5116
北海道営業部	〒003-0874 北海道札幌市白石区米里4条2-1-20	☎011-872-0500
東北営業部	〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町3-1	☎022-288-8484
新潟営業部	〒950-0922 新潟県新潟市江南区山二ツ652-1	☎025-287-7700
関東営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-5116
中部営業部	〒485-0074 愛知県小牧市新小木2-16	☎0568-76-5611
西部営業部	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6339-4900
関西営業部	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-7 宝ビル5F	☎06-6339-4900
四国営業部	〒761-0101 香川県高松市春日町1654-1	☎087-841-0113
中国営業部	〒734-8513 広島県広島市南区出島2-4-14	☎082-254-4644
九州営業部	〒811-2233 福岡県糟屋郡志免町別府北2-5-1	☎092-624-5878
海洋事業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-9207
魚礁営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-9207
海藻営業部	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-3624-9207
子会社		
※ OMM (株)	〒270-0235 千葉県野田市尾崎2325-6	☎04-7129-1141
※ (株) 富士ボルト製作所	〒131-8505 東京都墨田区押上2-8-2	☎03-5637-7192
※ (株) 河原	〒720-0812 広島県福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル7F	☎084-961-3273

注) 社名に※印がついている会社は連結子会社である。

海外

〈アメリカ〉

- | | | |
|----------------------------------|---|--|
| ※ オカベCO., Inc. | 1120 East Peterson Road,
Grayslake, IL, 60030
U.S.A. | TEL +1-847-541-9200
FAX +1-847-541-9338 |
| ※ OCM, Inc. | 1120 East Peterson Road,
Grayslake, IL, 60030
U.S.A. | TEL +1-847-462-4258
FAX +1-847-462-4259 |
| ※ OCM Manufacturing LLC | 250 Hansen Access Road,
King of Prussia, PA 19406
U.S.A | TEL +1-610-557-0303
FAX +1-610-557-0304 |
| ※ Okabe Real Estate Holdings LLC | 250 Hansen Access Road,
King of Prussia, PA 19406
U.S.A | TEL +1-610-557-0303 |

〈中国〉

- | | | |
|--------------|---|--|
| 岡部(上海)商貿有限公司 | 上海市徐匯区肇嘉浜路789号
均瑶国際広場6階609室
6F Room 609, Junyao International Plaza No.789
Zhaojiabang Road, Xuhui, Shanghai, P.R.
China 200032 | TEL +86-21-5496-0066
FAX +86-21-5496-1622 |
|--------------|---|--|

〈インドネシア〉

- | | | |
|--------------------------------|--|---|
| ※ PT.フジボルトインドネシア | Gedung SANYO Lt. 4Jl. Danau Sunter
Barat Blok AIII, No.38-39 Jakarta 14350 | TEL +62-21-2956-1917
FAX +62-21-6450-384 |
| ※ PT. Okabe Hardware Indonesia | Jalan Jalur Sutera, 32A, Pakualam,
Serpong Utara, Kota Tangerang Selatan,
Banten, 153335 | TEL +62-21-22-352581 |
| ※ PT. Okabe Retail Indonesia | Jalan Jalur Sutera, 32A, Pakualam,
Serpong Utara, Kota Tangerang Selatan,
Banten, 153335 | TEL +62-21-22-352581 |

(注) 社名に※印がついている会社は連結子会社である。

(3) 会社の沿革

当社は、1917年に創業者岡部蜜之助によるボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、その後、1933年10月に合資会社岡部鉄工所に改組し、さらに軍需の急増に対処するため、1944年2月に資本金30万円の岡部鉄工株式会社として発足した。

会社設立当時は軍需工場としての色彩が濃かったが、戦後いちはやく国土復興の中心となる建設業界向けの金物類の開発に着目し、1951年にはコンクリート打設時に使用するコンクリート型枠締付ボルト（フォームタイ）の製品化に成功し製造販売を開始した。このフォームタイ工法に対する大手建設会社の認識も年を追うごとに高まり、建設業界の成長と共に当社の規模も急速に拡大した。その後、わが国経済が高度成長をつづける中であって、建設業界における技術革新もまた目ざましいものがあり、新工法の導入、工事の大型化、省力化等の要請に対応するため、当社においても積極的に新技術の開発・導入に努め、製品の多角化をはかって今日に至っている。株式会社設立以降の沿革は、つぎのとおりである。

事業の沿革

- 1917年 4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、1933年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 1944年 2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 1951年 8月 コンクリート型枠締付ボルト(フォームタイ)の製品化に成功、製造販売を開始。
- 1956年 6月 通商産業大臣よりコンクリート型枠締付ボルト（フォームタイ）類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 1962年 4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 1963年 8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 1968年 7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 1972年 7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 1975年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 1977年 7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 1982年 9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社を設立。
- 1984年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。

- 1985年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（2001年6月 清算終了）を設立。
- 1986年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 1988年11月 カナダにおけるホテル事業への参入のため、コースト・ホテルズ・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツCO., LTD.に変更（平成2年7月 オカベ・ノースアメリカINC.へ商号変更、平成28年9月 所有全株式売却）。
- 1991年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 1992年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（2010年5月 売却）。
- 2000年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司（2010年1月 所有全株式売却）に変更。
- 2001年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 2001年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 2005年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 2005年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているウォーター・グレムリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 2007年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社に承継。
- 2007年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S.p.A.）の株式を全株取得。

- 2008年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。
- 2012年 6月 自動車関連製品事業のさらなる拡大のため、中国に長興華泰格林金属製品有限公司（連結子会社）を設立。
- 2012年 7月 インサート・スペーサー製品等の製造販売事業を譲り受けるため、岡部インダストリー株式会社（連結子会社）を設立。
- 2012年 8月 株式会社タツミと包括的な業務提携契約を締結。
- 2013年 4月 当社を存続会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 2016年 1月 茨城県下妻市に茨城工場を新設し、操業を開始。
- 2016年 9月 ホテル事業（オカベ・ノース・アメリカINC.およびコーストホテルズLTD.）の全所有株式を売却。
- 2017年 4月 創業100周年。
- 2017年 9月 株式会社富士ボルト製作所の株式を全株取得。
- 2018年 1月 当社を存続会社とし、岡部インダストリー株式会社を吸収合併。
- 2018年 2月 茨城県下妻市に総合実験センター竣工。
- 2019年 1月 株式会社河原の株式を全株取得。
- 2021年 1月 株式会社富士機材を吸収合併し、工事グループに変更。
- 2021年 9月 バーサポート・ワイヤーメッシュ等の製造事業を譲り受けるため、製造事業会社としてOCM Manufacturing LLC（連結子会社）を設立、また、不動産管理会社として、Okabe Real Estate Holdings LLC（連結子会社）を設立。
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
- 2022年 4月 他社建材商品の仕入販売事業開始に向けて、インドネシアバンテン州にPT. Okabe Hardware Indonesia（連結子会社）を設立。
- 2022年11月 他社建材商品の仕入販売事業開始に向けて、インドネシアバンテン州にPT. Okabe Retail Indonesia（連結子会社）を設立。
- 2023年 5月 PT. Okabe Hardware Indonesia 及び PT. Okabe Retail Indonesiaが、インドネシアにおいて事業を開始。

製品の沿革

- 1951年 8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始した。
- 1964年10月 合板単板型枠用フォームタイの製造販売を開始した。
- 1967年 1月 パーマネント・サポート、セフティネットの販売を開始した。
- 1967年 6月 松下電器産業株式会社との共同開発により、フォームスタッドジベルの施工、販売を開始した。

- 1970年10月 米国ウイリアムズ・フォーム・エンジニアリング社との技術提携にもとづき、ロックボルト、シーボルトの製造販売を開始した。
- 1971年5月 米国ITTフィリップス・ドリル社との技術提携にもとづき、レッドヘッドアンカーの製造販売を開始した。
- 1972年3月 ハイステージ（鉄骨用吊足場）の製造販売を開始した。
- 1973年4月 新日本製鐵株式会社と日鐵溶接工業株式会社が開発したSAP溶接法の実施権を取得し、建設現場への応用施工を開始した。
- 1973年4月 ウォールフォーマー（土木用大型移動型枠）工法の販売を開始した。
- 1973年11月 米国エリコ・プロダクツ社との技術提携にもとづき、カドウエルド（鉄筋継手工法）の販売を開始した。
- 1975年8月 SRFシリーズとして建築用大型合理化型枠工法の販売を開始した。
- 1975年10月 フリーフレーム工法（のり面保護・補強・緑化工法）の設計および関連部材の販売を開始した。
- 1976年3月 SBR工法（鉄筋継手工法）の施工、販売を開始した。
- 1977年1月 スクイズジョイント工法（異形鉄筋継手工法）の施工、販売を開始した。
- 1977年1月 PCファスナー（P C カーテンウォール取付金物）の設計および販売を開始した。
- 1977年7月 OSフープクリップ（フープ筋の機械的接合方法）の販売を開始した。
- 1978年3月 マルベ株式会社においてステンレスナットの製造を開始した。
- 1978年4月 アイビーねじ、アイビーナットの開発に成功してアイビーフォームタイの販売を開始した。
- 1978年6月 ベースパックG工法（鉄筋基礎アンカー定着工法）を開発し販売を開始した。
- 1978年8月 エリコ・プロダクツ社との技術提携契約の満了により、カドウエルドの販売を中止した。
- 1978年10月 レッドピンクランプ（異径寸法兼用クランプ）の製造販売を開始した。
- 1978年12月 コアフレーム工法（のり面保護・補強・緑化工法）を開発し、設計、および関連部材の販売を開始した。
- 1979年5月 足場キーパー A型の製造販売を開始した。
- 1979年6月 ASロックボルトの製造販売を開始した。
- 1979年7月 プッシュコンの製造販売を開始した。
- 1979年8月 メタルフォーム用型枠システムを開発し、販売を開始した。
- 1980年3月 ベースマン（鉄筋組立用架台）を開発し、販売を開始した。
- 1980年12月 米国ITTフィリップス・ドリル社との技術提携契約の満了により、レッドヘッドアンカーの販売を中止し、あらたにオカベアンカーの製造販売を開始した。

- 1981年3月 プレトール（コンクリート構造物用ひび割れ防止具）の製造販売を開始した。
- 1982年3月 ウルトラリング（丸セパ用止水材）の製造販売を開始した。
- 1983年1月 PPサポート（ベランダ用型枠支保工）の製造販売を開始した。
- 1983年6月 RTジョイント工法（く体打ち継ぎ用鉄筋継手工法）の販売を開始した。
- 1984年8月 スリットン（耐震用短柱処理材）の販売を開始した。
- 1984年10月 ログ・ホームの販売を開始した。
- 1985年2月 スパーレン（梁貫通孔補強材）の販売を開始した。
- 1985年3月 ゲージタブ（鉄骨溶接用エンドタブ）の製造販売を開始した。
- 1985年4月 株式会社リコーと、OA機器に関して販売提携を行った。
- 1985年10月 ビームホルダー（床用型枠支保工）の製造販売を開始した。
- 1986年2月 「土木積算システム」（コンピュータパッケージソフト）の販売を開始した。
- 1986年7月 ベースパック柱脚工法（露出型柱脚固定工法）の販売を開始した。
- 1987年2月 CABシステム用インサートの製造販売を開始した。
- 1987年3月 ウルトラ支柱（システム支保工）の製造販売を開始した。
- 1988年1月 「型枠積算システム」（コンピュータパッケージソフト）の販売を開始した。
- 1988年2月 ネットハンガー（安全ネット取付金具）の製造販売を開始した。
- 1989年4月 「ユニット式柱型枠」（独立柱用システム型枠）の製造販売を開始した。
- 1989年8月 鉄骨用親綱支柱の製造販売を開始した。
- 1989年12月 Cデッキハンガー（デッキプレート用後付けインサート）の製造販売を開始した。
- 1990年3月 チェーンバックル（丸柱用締付金具）の製造販売を開始した。
- 1990年6月 ネイルキッカー（自動釘抜機）の販売を開始した。
- 1990年9月 せせらぎ（地下湧水処理用パネル）の販売を開始した。
- 1990年10月 フリーフレーム工法Pタイプの販売を開始した。
- 1990年12月 「オカベ法枠CADシステム」（フリーフレーム、コアフレームの設計支援ソフトウェア）の販売を開始した。
- 1991年4月 ベースパックⅡ型製品（中口径向け）の製造販売を開始した。
- 1991年7月 OSDPロックボルト（自穿孔式）の製造販売を開始した。
- 1991年10月 マイトークランプ（埋頭式足場クランプ）の製造販売を開始した。
- 1991年10月 スイッチクランプ（兼用型鉄骨クランプ）の製造販売を開始した。
- 1992年5月 NCPアンカー工法（機械的杭頭接合工法）の販売を開始した。
- 1992年7月 ネステム地盤補強工法の販売を開始した。
- 1992年8月 「OK' CADシステム」（設計製図汎用CADソフトウェア）の販売を開始した。
- 1992年12月 シートクランプ（養生シート固定用クランプ）の製造販売を開始した。

1993年 8月 ブランダム（勾配、自在式サポート振れ止め金物）の製造販売を開始した。

1993年10月 跳ね上げブラケット（ブラケット式墜落防護金物）の製造販売を開始した。

1994年 1月 ソイルダイン工法（ウレタン注入による地山固結工法）の販売を開始した。

1994年 7月 ベースパック柱脚工法（円形鋼管用）の販売を開始した。

1994年11月 パワーレン（梁貫通孔補強材）の販売を開始した。

1994年12月 ガチャロック（フラットデッキ用吊り金具）の製造販売を開始した。

1995年 3月 H型簡易わく用壁つなぎ金具足場キーパー AH型の製造販売を開始した。

1995年 7月 Sコン25の製造販売を開始した。

1995年 8月 「エイトクランプ」（立体トラス足場用自在クランプ）の製造販売を開始した。

1995年10月 ベランダガード・インクサポートの製造販売を開始した。

1995年12月 簡易型ベースマンの製造販売を開始した（東部地区）。

1996年 3月 サポートキャッチ（木製大引き用サポート転倒防止金物）の製造販売を開始した。

1996年11月 キャッチフェンス（フェンス転倒防止連結金具）の製造販売を開始した。

1996年12月 RCネットハンガー（RC造用安全ネット取付金具）製造販売を開始した。

1997年 2月 C・S -ジョイント（異形鉄筋用機械式継手）工法の販売を開始した。

1997年 4月 NOSHボルト（高強度ネジふしロックボルト）の製造販売を開始した。

1997年 6月 パンタトラス（折りたたみ式ボックストラス）の製造販売を開始した。

1997年 7月 打込キーパージョイント（壁つなぎ用インサート）の製造販売を開始した。

1997年 8月 OPCアンカー（圧縮型グラウンドアンカー）工法の販売を開始した。

1997年 8月 シミッツの製造販売を開始した。

1997年 9月 ケーブルポケットの製造販売を開始した。

1997年11月 ピープクランプの製造販売を開始した。

1997年11月 OSフープクリップ（D19）の評価取得によりその製造販売を開始した。

1997年11月 ソイルツアー（長尺先受工法）の製造販売を開始した。

1997年12月 石張足場ジョイントの製造販売を開始した。

1998年 3月 オクトベース（免震装置取付用ベースプレート）の製造販売を開始した。

1998年 7月 NODS裏当て金（ノンスカラップ工法用裏当て金）の製造販売を開始した。

1998年 7月 フィットコン（Pコン穴埋め用モルタルコン）の製造販売を開始した。

1999年 4月 ベースパックNT（建設大臣認定）の製造販売を開始した。

1999年 7月 C・S -ジョイント工法の追加評価取得により、その製造販売を開始した。

1999年 8月 オーエヌジャッキの製造販売を開始した。

1999年 8月 セパガチットの製造販売を開始した。

1999年 8月 シミッツSの製造販売を開始した。

- 1999年9月 スクイズジョイント2径差の評価取得により、その製造販売を開始した。
- 1999年11月 ウルトラCリングの製造販売を開始した。
- 2001年5月 ベースパックNT-Sシリーズの製造販売を開始した。
- 2002年2月 パンチングフォームの製造販売を開始した。
- 2002年3月 OPSアンカーの製造販売を開始した。
- 2002年12月 ジェルフォーの販売を開始した。
- 2003年2月 ハイパーフォームタイの製造販売を開始した。
- 2003年3月 ダックスPコンの製造販売を開始した。
- 2003年7月 ベースパックⅡ型、ベースパック円形をモデルチェンジ、製造販売を開始した。
- 2003年7月 K-1スパーサー、ベルキャップBC、コニカルビットの製造販売を開始した。
- 2003年11月 ベランダツール、サポートキーパー、加工マイティー、RCチェーンクランプの販売を開始した。
- 2004年4月 ジャストタイAの販売を開始した。
- 2004年6月 ステップステージ、ポールハンガーの製造販売を開始した。
- 2004年9月 サビテクトの販売を開始した。
- 2005年8月 スリットン新タイプ（フェノール樹脂）の製造販売を開始した。
- 2006年2月 ハリポケットの製造販売を開始した。
- 2006年2月 ニューポリバタの製造販売を開始した。
- 2006年11月 H型鋼用ベースパックの製造販売を開始した。
- 2007年4月 OSリングの製造販売を開始した。
- 2007年4月 戸建用OKABE免震システムの試行販売を開始した。
- 2007年4月 セパグリップの製造販売を開始した。
- 2007年9月 クロスブリッジの製造販売を開始した。
- 2007年9月 ガードクラックの販売を開始した。
- 2008年1月 SRパイルアンカー工法の製造販売を開始した。
- 2008年2月 フライネットRの販売を開始した。
- 2008年11月 カドマカセ、カイダンバーの製造販売を開始した。
- 2008年12月 ビーアップブレースの販売を開始した。
- 2009年1月 アシストベースの製造販売を開始した。
- 2009年3月 ハリゾコフックの製造販売を開始した。
- 2010年1月 ラックジョイントの販売を開始した。
- 2010年3月 木造住宅用接合部強化工法アコーディの製造販売を開始した。
- 2011年7月 無機質系セメントカプセルC・C&アンカーの製造販売を開始した。

2011年11月 ライフハンガーⅡ、シャトルベース、PPフックの製造販売を開始した。

2012年7月 棧ドイッチの製造販売を開始した。

2012年8月 鋼線スペーサーの製造販売を開始した。

2013年2月 スリットンSタイプ、SSタイプの販売を開始した。

2013年2月 ソトサポのレンタル販売を開始した。

2014年1月 ライフハンガーⅡ（太径鉄筋対応）の製造販売を開始した。

2014年7月 木造筋かい用接合金物ブレスターZの製造販売を開始した。

2015年2月 スリットンURタイプの販売を開始した。

2015年2月 ベースパックⅠ型Vシリーズの販売を開始した。

2015年4月 クラウンパイルアンカーの販売を開始した。

2016年2月 ニューセパグリップの販売を開始した。

2016年8月 木造筋かい用接合金物ブレスターZ600の製造販売を開始した。

2016年9月 シフォニアSRセラムの販売を開始した。

2017年6月 OSリングSSタイプの製造販売を開始した。

2017年7月 Tec-One P3+ 高耐力壁専用柱脚工法の販売を開始した。
コネクトクランプの製造販売を開始した。

2017年10月 FDグリップの製造販売を開始した。

2017年11月 C・C&アンカーEの製造販売を開始した。

2018年4月 okabeパネル化工法の製造販売を開始した。

2018年7月 木造用高耐力柱脚金物ピタットベースの製造販売を開始した。

2018年8月 クラウンパイルアンカー高耐力タイプSD490仕様の販売を開始した。

2019年1月 産業機械製品（リフトテーブル、ドックレベラー）の製造販売を開始した。

2019年5月 たすき掛け筋かい補強金物ブレスターXの製造販売を開始した。

2020年7月 グラウト注入用パッカー「ASパッカー」の製造販売を開始した。

2020年7月 鋼製格子枠工法「SLF工法」の製造販売を開始した。

2020年9月 ロックボルト用受圧板「ジオメトリーパネル」の製造販売を開始した。

2021年1月 バーリング杭頭補強工法「BRパイルラクウェル」の製造販売を開始した。

2021年2月 仮設開口補強工法「ユカドン」の製造販売を開始した。

2021年2月 木造壁柱工法「ピタットベース Frontier」の製造販売を開始した。

2021年7月 鉄骨梁・コンクリートスラブ接合法「BRシアコネ」の製造販売を開始した。

2021年8月 座屈拘束ブレース「SPフィットブレース」の製造販売を開始した。

2021年9月 軽量のり枠工法「GB工法」の製造販売を開始した。

2021年11月 露出型弾性固定柱脚工法「セレクトベース」の製造販売を開始した。

- 2021年12月 狭小耐力壁「ブレスター H.T type-耐震-」の製造販売を開始した。
- 2022年 2月 のり面小段排水ユニット「排水ノ陣」の製造販売を開始した。
- 2022年 2月 ロックボルト用受圧板「ジオメトリーパネル・ハーフタイプ」及び
不陸調整マット「ジオメトリーパネル調整マットR」の製造販売を開始した。

資金調達と資本金の推移 〔1972年7月東京証券取引所 市場第二部上場以降〕

- 1972年 7月 株式120万株の有償公募による増資を行い資本金は3億6,000万円となった。
- 1973年 6月 株式136万株の有償公募による増資および株式144万株の株主無償割当（1：0.2）による増資を行い資本金は5億円となった。
- 1974年 6月 株式200万株の有償公募による増資および株式200万株の株主無償割当（1：0.2）による増資を行い資本金は7億円となった。
- 1975年 1月 株式280万株の株主無償割当（1：0.2）による増資を行い資本金は8億4,000万円となった。
- 1979年 7月 株式200万株の有償公募による増資を行い資本金は9億4,000万円となった。
- 1979年 8月 株式376万株の株主無償割当（1：0.2）による増資を行い資本金は11億2,800万円となった。
- 1986年 3月 株式200万株の第三者割当による増資を行い資本金は13億6,440万円となった。
- 1986年12月 1991年満期のスイス・フラン建普通社債（発行総額2,500万スイス・フラン）を発行した。
- 1988年 7月 1993年満期のスイス・フラン建転換社債（発行総額4,500万スイス・フラン）を発行した。
- 1989年12月 株式200万株の有償公募による増資を行い資本金は52億7,109万円となった。
- 1991年 6月 これまでに発行した転換社債のすべてが転換を完了したため、資本金は53億2,950万円となった。
- 1991年 6月 1995年満期のドイツ・マルク建新株引受権付社債（発行総額4,000万ドイツ・マルク）を発行した。
- 1996年 7月 2000年満期のスイス・フラン建新株引受権付社債（発行総額4,000万スイス・フラン）を発行した。
- 2005年12月 2005年4月から12月までの間におけるストックオプション（新株予約権）の行使ならびに2005年12月における株式600万株の有償公募および90万株の第三者割当による増資により、2005年12月末における資本金は68億1,074万円となった。
(2022年12月現在 69億1,170万円)

(注) 2005年12月以降の資本金の増加は、2006年から2011年までの間におけるストックオプション（新株予約権）の行使によるもの。

2. 事業内容

(1) 概要

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、建設関連製品の製造販売事業ならびに、自動車関連製品の製造販売事業をコア事業とし、さらに多角化事業にも注力しております。

当社グループにおける事業セグメントの概要はつぎのとおりであります。

●建設関連製品事業

（仮設・型枠製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM（株）は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ（株）は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部（上海）商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

（土木製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

（構造機材製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

（建材商品）

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc.は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

●自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., Inc.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。

●多角化事業

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

（株）河原が、産業機械製品の設計、製造、販売、メンテナンスを行っております。

(2) 産業財産権

当社の主力製品であるベースパックなどの製品、工法等に関して、特許権304件、意匠権59件、商標権284件の産業財産権（工業所有権）を有しており、出願中のものを含めると産業財産権の合計は671件（2023年1月1日現在）となっている。

(3) 製品（工法を含む）等の特長

① 仮設・型枠製品

a) フォームタイおよび関連製品

当社発展のもととなったフォームタイは、当社の登録商標であり、コンクリート型枠の緊結に用いる締付ボルトとして（1951年から）、これまでの諸工法を改良し発案製品化したもので、これによって打放工法等コンクリート躯体工事の改革をもたらした。精度の高いコンクリート躯体を作り上げるためには、コンクリート打設時の側圧によって生ずる型枠のはらみを防止するため、型枠締付ボルトに十分な強度、精度、耐久性が要求されるが、このために新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）と材料規格を設定し、均一な材質と強度を有する素材の供給を受けている。素材は伸線加工により、破断までの伸び率が他の一般鋼材と比較して極めて少ないため、かつては「仮枠」と言われていたものが現在では「型枠」と言われるようになったのも、型枠性能を満たしたためである。

また、1978年4月には耐久性と施工性が非常に高い、アイビーねじ、アイビーナットの開発に成功し、そのねじ技術を応用したアイビーフォームタイの発売を開始した。フォームタイ製品全体の中で新製品のアイビーフォームタイが占める比率は急速に高まった。

1979年8月には土木工事（側溝、よう壁、水路、堰堤、砂防ダム等）を中心に鋼製型枠（メタルフォーム等）を使用して型枠工事の省力化をはかるため、メタルタイ工法を開発し、その関連製品の製造、販売を開始した。その後、プッシュコン、フィットコン、塩害用Pコン、セパガチットなどその時代のニーズに合った関連製品をタイムリーに開発、販売している。

b) 建築用大型合理化型枠工法

当社が開発した建築用大型合理化型枠工法は、S.R.F.シリーズとして各種工法が登場し、現場施工の省力化、合理化に大幅に貢献した。

また建設現場の工業化工法に対応した工法として、1989年4月には画期的な独立柱用システム型枠（ユニット式柱型枠）を開発し、販売を開始している。

同様に壁型枠工法としてのJUMBOパネル工法（建込み、解体作業が容易で、剛性の高い大型型枠のため、正確な躯体精度が確保できる）も開発、販売した。

最近では、スラブ同時打ちが可能なシステム基礎型枠「パンチングフォーム工法」を開発し、販売を開始している。

c) コンクリート型枠支保工製品

コンクリート工事における型枠支保工として、安全と省力化を追求し開発された製品である。特に高床用高強度支保工として開発されたスーパー支柱は、大型工事の支保工の省力化を目指した製品である。さらに、PC工法に対応する製品としてインクサポートを開発、販売した。

d) 仮設材製品

一般に建設業界で仮設材と呼ばれているものは、非常に広範囲におよぶが、産業財産権の裏付けのある将来性の高いものを厳選して製造販売している。その主なものは、斜面ブラケットN、RCチェーンクランプ、カラマンチェーンST、アシストベース、すきまメッシュ、ハイステージなど足場関連製品の他、ハリハンガー（鉄筋組立降下装置）等である。近年特に重視されている安全管理を目指した製品としてのり面用先行手摺り足場ののりのり足場、シミッツ（鉄筋用保護キャップ）、さらには、飛来落下・簡易足場・サポート受け・手すり固定の4つの機能をもつベランダガード、パテントスペーサーやバー型スペーサー等の鉄筋保持用の鋼線スペーサーなども品揃えし、建設工事の合理化と安全性の向上に貢献している。

e) 建築金物製品

建築仮設工事に使用される金物製品は多種多様である。そのほとんどは単純成形製品であるが、厳密な強度計算にもとづいた設計とユニークな形状によって、産業財産権の裏付けのある製品群を構成している。そして建築現場のニーズにフィットした製品の開発に常に努力している。

f) 建材商品類

梁貫通孔補強筋、型枠材、耐震スリット、止水材、スペーサー類、断熱材、面木・目地棒等で、建設資機材総合メーカーとしての当社の全国的な販売網に注目して販売を依頼する建材商品メーカーは多く、当社としてはその中から積極的に将来期待できる商品を見出し取扱っている。

② 構造機材製品

a) ベースパック柱脚工法

ベースパック柱脚工法は、当社と旭化成株式会社の共同開発による、鉄骨建築物の新しい露出型柱脚工法である。鉄骨建築物における「柱脚部」は構造上最も重要な部分であり、設計時における検討はいうにおよばず、施工工程における品質確保も十分満足されなければならない。

ベースパック柱脚工法は柱部材が角形鋼管、円形鋼管、H形鋼である場合に使用されるが、露出型弾性固定柱脚工法として施工不良の生じない種々の工夫を取り入れており、施工方法を標準化することでより一層の品質・性能の確保につとめている。

1987年（昭和62年）に露出型柱脚工法として業界初の建設大臣認定を取得した。

1998年（平成10年）に行われた建築基準法の改正以降は、第37条第二号に基づく国土交通大臣認定および（一財）日本建築センターの一般評定を取得している。

発売から約30年を経て累計で389万柱（2019年12月末時点）を超えている。その間、兵庫県南部地震、東北地方太平洋沖地震も含めて大規模地震の後には必ず現地調査を実施しており、現在に至るまでに柱脚被害は全く確認されていない。本工法のもつ耐震性能と施工合理化システムは構造設計者、建設業者間においても高く評価されている。

b) OSリング

OSリングは、鉄骨建築物の鉄骨梁のウェブの開口部を補強する構造部材「OSリング」をH形鋼梁のウェブの片面外周を全周すみ肉溶接で取り付け、鉄骨梁のウェブに開口部を開けた場合の構造性能を確保する鉄骨梁貫通孔補強工法である。

近年、鉄骨建築物は階高を抑えながらも、建物の天井高さを確保するために、H形鋼梁のウェブに開口を設け、給・排水、電気配線等の配管を貫通させる方法が多く用いられている。プレート補強等の従来技術は、補強効果の不確定さから慣用的に貫通孔の径や位置に制限を強いられていたが、構造性能が明確なOSリングは、これら問題点を改善し、設計の自由度が広がっている。

また、H形鋼梁のウェブの片面に取り付けるだけなので、施工時に梁を反転させる必要がないこと、また、外周を全周すみ肉溶接するだけなので、従来技術に比べ溶接量が大幅に削減できるのも特長である。2006年4月に（一財）日本建築センターによる一般評定を取得している。2006年来、少しずつ適用範囲を拡げながら（一財）日本建築センターの一般評定を更新しており、2020年1月にはブレース構造の梁にも適用可能となっている。

c) C・S-ジョイント工法

C・S-ジョイント工法は、接合する異形鉄筋の両端にあらかじめねじ加工したスリーブを作業ヤードなどで圧着し、対向するスリーブのめねじ間を現場において中継ボルトで接合する継手工法である。この工法は圧着装置が用意されているため、現場ヤードで鉄筋の圧着作業ができ、かつ全ての鉄筋メーカーに対応し、現場の工程管理に合わせた施工ができ、圧着作業には特に熟練工を必要とせず、講習会を受講すれば初心者でも簡単に圧着できるなどの特長がある。継手性能としてはA級継手として（一財）日本建築センターの一般評定を取得している。

d) FDグリップ工法

FDグリップ工法（A・B・Hタイプ）は、異形鉄筋の機械継手である。接合する鉄筋の端部にあらかじめ工場において「めねじ」加工の施してあるスリーブ（鋼管）を、専用圧着機で冷間圧着加工し、現場において対向するスリーブのめねじ同士を高強度の接続ボルトで接合する工法である。継手性能としては（一財）土木研究センターにおいて一部SA級の性能評価を取得している。

FDグリップMタイプは、鋼管スリーブを用いたグラウト継手であり施工誤差を吸収し、鋼種SD295A～SD490に対応している。継手性能としてはA級継手として（一財）日本建築センターによる一般評定を取得している。

e) OSフープクリップ工法

OSフープクリップ工法は、当社、清水建設株式会社、株式会社サトースリーブエンジニアリング3社の共同で開発した、鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート構造物の柱・梁及び壁・床に施工するせん断補強筋を機械的に接合する新しい継手工法である。

本工法は、フープ筋接合部に楕円型の鋼製スリーブ（さや）をはめこみ、特殊な油圧機械でスリーブ中心部の円孔にウェッジ（くさび）を貫入させることによってラップしたフープ筋をスリーブ内壁に圧着させるとともに、鉄筋にウェッジをくいこませることにより一体化させ継手接合を行うものである。2000年3月には、土木系材料技術審査証明第1117号を取得し、現行の示方書で規定する耐震性を必要とする構造物に使用する評価を取得した。また、（一財）日本建築センターによる一般評定を取得している。

f) NCPアンカー工法

NCPアンカー工法は、NCPボルトを既製コンクリート杭の杭頭端板雌ねじ孔に、ら合させ、NCPカップラーを所定のトルクで締付けることにより、杭と一体化した連結筋を構築することで、杭頭と基礎とを接合する工法である。

杭と基礎の接合部は、常時作用する軸力方向とともに地震等の水平力が作用したとき、杭に生じる曲げモーメントとせん断力を伝達し、上部構造の健全な挙動を保証する重要な部位である。しかし施工上の問題などから、一般に行われてきた中詰工法は実際に設計で採用される接合工法として経済性と力学的確実性の双方を具備してないのがほとんどである。本工法はこれらの問題を解決するために開発され、技術的確立を目的としてNCPアンカー工法技術委員会のもとで各種の実験および検討をおこなってきた。その結果をもとに1996年6月に（一財）日本建築センターの施工技術審査証明を取得することで、技術的評価をうける信頼性の高い工法である。

g) クラウンパイルアンカー工法

クラウンパイルアンカー工法はSC杭の杭頭鋼管外周部に定着部材を工事現場にて接続する金物を溶接接合し、杭頭金物に接続した杭頭アンカーを基礎コンクリートに定着させることによって、杭頭部と基礎を一体化する工法である。杭頭金物には開先加工を施しているため、在来工法に比べ溶接品質が安定する。さらに、定着長が在来工法に比べて短くなり、基礎の根伐り深さを浅くすることが可能となり、掘削・山留め・残土処理等の省力化・コストダウンが期待できる。また、杭径に対して杭頭アンカーが拡径配置となる為、曲げ耐力が増加しアンカー数量が低減できるため、過密配筋が解消される。実大実験を含めた各種実験やFEM解析により性能を検討しており、（一財）日本建築センターによる一般評定を取得している。

h) パイルスタッド工法

パイルスタッド工法は、アークスタッド溶接技術を用いて、溶接性の優れた異形鉄筋を既製コンクリート杭の杭頭についている鋼製端板に溶接することで、杭と基礎とを接合する技術である。中詰工法に比べて杭頭接合部の設計が容易でかつ、設計上要求される杭頭接合部を構築できる。また施工に伴う杭中空部のソイルセメントの除去作業など煩雑な作業を必要としないために、NCPと同様に工期短縮、工程の簡素化等が図れる。

i) スタッドジベル（オカベスタッドS）

建築、橋梁、土木工事における鋼構造物とコンクリートの接合性能を高めるために合成梁設計の検討を行い、その設計仕様に基づきアークスタッド溶接法を用い梁にスタッドジベルを溶接し合成梁構造にするのが一般的な工法である。

近年、建築物の高層化、橋梁の大型化が進み、これら大型化した構造物の梁には全てスタッドジベルを溶接しコンクリートと一体化をはかることにより梁の強度を増し構造的性能を満足させ健全な構造物を創り上げる。

スタッドジベルに用いられる材料は、溶接性に優れた化学成分として安定した溶接部の性能と品質を満足させること、また、（一社）スタッド協会が実施する学科、実技試験に合格した者が確実な施工を行う。

その他、アークスタッド溶接には異形スタッド、パイルスタッド、プロジェクションナット等があり広範囲の用途に実用されている。

弊社はスタッドジベルの製造から施工まで一貫体制で対応している。

j) サップアンカーボルト工法

サップアンカーボルト工法は、サップ溶接法を用い施工時の誤差によるアンカーボルトの偏芯を考慮に入れ、ベースプレートに異形鉄筋（ロッド）を溶接してアンカープレートを製作し、そのアンカープレートの設置を作業所において行ない、コンクリートを打設、コンクリート硬化後、種々の墨出し作業を経てボルト溶接を行う鉄骨鉄筋コンクリート造のアンカーボルト工法である。

サップ溶接に用いられる材料は、溶接性に優れた化学成分とし安定した溶接部の性能と品質が得られること、ロッドとボルト間に許容範囲内での偏芯（40mm, 45mm）が許されている工法である。

サップアンカーボルト工法は数多くの実験と実績を重ね、（一財）日本建築センター評定番号BCJ-S1626号（旧）を取得した。

k) オクトベース

阪神淡路大震災後、免震構造の建物が多く建てられ、また既存建物にも免震構造を付加するレトロフィット工事も増えている。オクトベースは様々な建物の構造、各種の免震装置に対応できるベースプレートシステムで建物の構造と施工性の向上を考え、下部プレートは8角形、上部プレートは4角形としている。また、アンカーボルトについても免震部材の性能に合わせて最適なものを選択することができる。計画、製造から取付施工までの一貫した体制をとっているため設計、施工品質のレベルが高いことも特長である。

l) 木造筋かい用接合金物 プレスター Z600

木造住宅を支える筋かい耐力壁は、大震災の時など一定以上の力が加わった際、筋かいが破損する恐れがある。これは、筋かいそのものに、ねばり強さがない事が原因である。「プレスター Z600」は、木造筋かいを止める金物に特殊なスリットを施し、このスリットが伸びることで、優れた靱性効果を発揮する。震度6強の地震波による振動台試験においては、6回にわたる加振後も、金物に変形することで木材の損傷を防いだ。2016年2月にハウスプラス確認検査株式会社の評定を取得している。

m) 金属拡張アンカー（オカベアンカー）および関連製品

オカベアンカーには、コンクリート躯体と各種部材の接合製品として、従来までのコンクリート打設前にあらかじめ型枠に先付けするアンカー（インサートやアンカーボルト類）に代わり、あと施工アンカーとして開発されたコンクリートアンカーである。オカベアンカーは、普通コンクリート、軽量コンクリート、レンガ、ブロックの躯体にハンマードリル等で穴をあけ、その穴にアンカーを挿入し、アンカーの内部をウェッジ、またはボルトのテーパーによって拡張させ固定し、取付物を取付けるアンカーボルトである。従って、その用途は多種多様で、設備工事をはじめ建築工事、土木工事等のあらゆる取付工事や耐震補強工事にも使用されている。

また、接着系アンカーの中でも、不燃性や紫外線劣化に優れた無機系材料を使用したセメントカプセル『C・C&アンカー E』も、こうした需要家のニーズに応えるため、自動ライン化されたアンカー専用工場において厳重な品質管理のもとに一貫生産され、品質と機能の優秀性を誇っている。

③ 土木製品

a) ロックボルト工法・グラウンドアンカー工法

ロックボルト工法は欧米において開発され日本に導入された工法で、地山の持つ強度を有効に活用するNATM工法として発展してきた支保技術である。山岳地の占める割合の多い日本の独自技術により、さらにロックボルト工法が進歩してきたと言える。その中であって、当社は山陽新幹線のトンネル工事において、米国ウイリアムズ・フォーム・エンジニアリング社と

技術提携して導入したロックボルトを当時の国鉄技術研究所と共同で実験に入り、日本でのNATM工法の地盤を築いてきた。その後、トンネルのNATM工法を法面に応用するべく、東京都立大学教授・山本稔先生のご指導をいただき、住友建設株式会社、東急建設株式会社と当社の三社で実験をくり返し、理論的に説明できる法面補強土木工法としてSW工法・TOP工法を確立し、土木学会等への研究発表を行って、ストップウォール協会を設立し、法面におけるロックボルト工法の発展に寄与してきた。

工法の発展にともないロックボルトの開発に力を注いできた結果、ASロックボルト、OSDPロックボルト、ベルキャップなどの製品を送り出してきた。特にOSDPロックボルトは、自せん孔タイプのロックボルトで地盤の悪い個所に最適である。ベルキャップは、ロックボルトの頭部防錆用キャップとして手軽に設置でき好評を得ている。また、ポリエチレンストランド（SUPRO）を材料に用いた、耐食性に優れたグラウンドアンカーとして、1997年にOPCアンカー（圧縮型）、2002年にはOPSアンカー（引張型）を開発、発売した。その施工性、耐食性などの優れた性能が（一財）土木研究センターから認められ、土木系材料技術の技術審査証明を取得した。

b) フリーフレーム工法

建設工事を実施するうえで自然保護と環境保全は重要な課題となっている。道路、ダム、急傾斜地保全等におけるのり面保全と緑化＝フリーフレーム工法は、この課題に対しその調和的解決をめざし、斜面の安定と緑化を同時に可能にした画期的な工法である。

当工法は、工場において変形可能な型枠（ユニット式フリーフォーム）を製作し、これを地山に設置し、コンクリートまたはモルタルを吹き付けて鉄筋コンクリート梁を完成させるもので、多少地山に凹凸があっても変形可能な型枠を使用するため施工が容易である。

当工法の特長は、ショットクリート工法の特長とユニット式フリーフォームの合理的な捨て型枠の利点とが相まって、通常の場合打ちコンクリートと比較して何ら変わりのない鉄筋コンクリート構造物として十分その目的を果たし、緑化工との併用等により、のり面の保護、斜面の安定、急傾斜地対策、岩盤のり面緑化、掘削地山の補強・補修、河川堤防の補強等、利用範囲が広くそれぞれの分野で施工実績を拡げつつその役割を果たしている。

c) ユニット式スライディングフォーム工法

ユニット式スライディングフォーム工法は、当社の開発した大型移動型枠工法であり、土木工事のコンクリート型枠組立作業に画期的な変革をもたらすものとして、カルバート、水路、防音壁、波返し、護岸、擁壁等の各種土木工事や、建築現場において数多くの実績を誇り、好評をかくしている。ユニット式スライディングフォーム工法は、各種躯体工事の種類や規模に応じて、汎用システムバタ材と当社オリジナルの部材を組み合わせることにより、非常に高剛

性で高機能で低コストのシステム型枠を形成し、型枠の設置からコンクリートの打設、コンクリート硬化後の脱型、次のスパンへの移動に至る一連の作業をシステムチックに行うことが出来る工法である。しかも、その操作はすべて、ラチェットスパンによるスクリュウ操作で敏速かつ正確に行えることが大きな特色であり、型枠の組立・脱型・移動の一連の作業が、このユニット式スライディングフォーム工法により省力化の極限に達したものと考えられる。

④ 海洋製品

a) 浮魚礁

回遊魚(マグロ、カツオ)等の漂流物に蝟集する習性を利用した魚礁が浮魚礁である。構造は、浮体と係留索とアンカーで構成されており、通信機器や気象・海象観測センサーが搭載可能。一般的には、浮体が常に海面に浮かぶ表層型、海中に定位している中層型があり、設置水深は、大水深の3000mから浅海の50mまで幅広く対応している。漁船の燃料費の節約、沖合漁場、近海漁場での水揚げに貢献している。特にFRP製のAK浮魚礁の実績は多く、顧客満足度の高い製品であり、豊かな海づくりに貢献している。なお耐用年数は設計上10年間であるが、すでに設置後10年の更新時期を迎えた浮魚礁も多数あり、耐久性の実証も確認されている。

b) 鋼製魚礁

鋼製魚礁は形状加工が容易な鋼材を使用した魚礁で、設置水深、海域条件、対象魚種等で礁高や形状の変更が容易であり、低層型の鋼製魚礁(1.5m)から高層型の鋼製魚礁(21m)まで幅広く開発されている。また近年、育てる魚場づくりとして、魚の餌場機能、隠れ場機能、産卵場機能等を備えた増殖型鋼製魚礁の開発もされている。

c) コンクリート魚礁

代表的なコンクリート魚礁としてAT魚礁シリーズがある。AT魚礁は1型～V型まであり、浅海10m～水深100m程度の海域に設置する。鉄筋コンクリートパネル組立構造物と一体打ちコンクリート構造物の2種類があり、蝟集効果の高いFRP基質材を付加して、漁網の網掛かりし難い形状と安定した構造で、多くの使用実績を有する。

d) 増殖礁 藻場礁等

増殖礁、藻場礁は魚介類、海藻の育成、保護を目的とした礁で、主にFRP部材を使用したAK増殖礁、海藻を取り付けたMF礁等がある。近年、日本近海の海水温の上昇、水揚げの減少、海藻の減少など海の環境変化が進んでおり、それらに対応できる礁として高い評価を得ている。

⑤ 産業機械製品

河原製品

リフトテーブルは工場や倉庫などに使用する昇降機械装置であり、様々な機能の組み合わせが可能である。標準品のKシリーズをはじめ、顧客の要望に合わせたリフトテーブルに対応でき、多様な業界に納入しており、業界トップクラスの実績がある。

また、物流倉庫などに使用されるドックレベラーは段差解消を目的とした機械装置として、使用実績がある。リフトテーブルやドックレベラーは、設計・製造・販売までを一貫して行っている。

(4) 主要な技術の提携

- ① 1970年7月ダム型わく緊結金具シーボルトの創始者である米国ウィリアムズ・フォーム・エンジニアリング社との間に、ロックボルト、グラウト・ロックボルト、シーボルト等の製品について技術提携をおこない、日本の土木建設業界に新工法をもち込み、貢献したのをはじめ、1972年3月には大成建設株式会社との技術提携による、ハイステージ（鉄骨・鉄筋造用吊足場）の開発、1975年8月、清水建設株式会社、大成建設株式会社、西武建設株式会社などとの技術提携・協力によって、SRFシリーズとして、建築用移動式大型合理化型わく工法を開発し、建築工法の省力化・合理化に寄与してきた。
- ② このほか、新日本製鐵株式会社、日本鋼管工事株式会社および日鉄溶接工業株式会社との間にサップ溶接工法について、フリー工業株式会社との間にフリーフレーム工法について、それぞれ技術提携し、提携工法の設計施工および関連部材の製造販売を行っている。
- ③ 旭化成建材株式会社と共同開発したベースパック柱脚工法は、昭和62年に初めて旧建築基準法第38条の認定を受けた。1998年に行われた建築基準法の改正以降は、第37条第二号に基づく国土交通大臣認定および（一財）日本建築センターの一般評定を取得している。発売開始からこれまでに数多くの鉄骨造建築物に採用され、1995年の阪神淡路大震災や、2011年の東北大震災においても鉄骨造の柱脚工法として、高い評価を受けている。尚、阪神淡路大震災で被災した建物のうち、倒壊・大破したものは皆無であり、このことからベースパックの耐震性能の高さが実証されている。

3. 主要得意先、主要仕入先および主要販売特約店

(1) 主要得意先

株式会社 I H I	大成建設株式会社
株式会社浅沼組	大豊建設株式会社
旭化成株式会社	大末建設株式会社
旭化成建材株式会社	大和ハウス工業株式会社
朝日機材株式会社	株式会社竹中工務店
株式会社安藤・間	株式会社竹中土木
イビデングリーンテック株式会社	中国電力株式会社
エムエム建材株式会社	中部電力株式会社
株式会社大林組	鉄建建設株式会社
株式会社大本組	東亜建設工業株式会社
沖縄電力株式会社	東急建設株式会社
株式会社奥村組	東京電力株式会社
鹿島建設株式会社	東興ジオテック株式会社
川田工業株式会社	東北電力株式会社
関西電力株式会社	東洋建設株式会社
北野建設株式会社	徳倉建設株式会社
九州電力株式会社	戸田建設株式会社
株式会社熊谷組	トピー工業株式会社
小岩金網株式会社	飛島建設株式会社
株式会社鴻池組	トルク株式会社
株式会社駒井ハルテック	株式会社ナカノフドー建設
五洋建設株式会社	西松建設株式会社
佐田建設株式会社	日建リース工業株式会社
JFEエンジニアリング株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社
JFE商事鉄鋼建材株式会社	日鉄建材株式会社
四国電力株式会社	日特建設株式会社
清水建設株式会社	日本基礎技術株式会社
株式会社銭高組	日本植生株式会社
大興物産株式会社	日本製鉄株式会社

日本ファブテック株式会社
株式会社 N I P P O
株式会社長谷工コーポレーション
株式会社ピーエス三菱
株式会社福田組
株式会社フジタ
藤村クレスト株式会社
北陸電力株式会社
北海道電力株式会社
前田建設工業株式会社

松井建設株式会社
三井住友建設株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
株式会社ミルックス
株式会社メタルワン
株式会社横河ブリッジ
ライト工業株式会社
若築建設株式会社
(五十音順 敬称略)

(2) 主要仕入先

アキレス株式会社
旭化成株式会社
旭化成建材株式会社
株式会社 A D E K A
市川製線株式会社
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社
乾産業株式会社
株式会社エスイー
エムエム建材株式会社
株式会社栗本鐵工所
小岩金網株式会社
J F E 鋼板株式会社
JFE商事鉄鋼建材株式会社
神鋼商事株式会社
日本製鉄株式会社
住理工商事株式会社
S U M E E K O

第一線材鋼業株式会社
ダイヘンスタッド株式会社
高島株式会社
千代田鋼業株式会社
株式会社テザック
株式会社トーアミ
東洋薬化学工業株式会社
ドラーフタイト工業株式会社
トルク株式会社
日工セック株式会社
日鉄物産株式会社
日鉄物産 W & W 株式会社
日本スタッドウェルディング株式会社
阪和興業株式会社
フジモリ産業株式会社
フリー工業株式会社
前田工織株式会社

三井物産株式会社
三菱商事株式会社
三菱製鋼株式会社

株式会社メタルワン
ユニカ株式会社
(五十音順 敬称略)

(3) 主要販売特約店

北海道

日本仮設株式会社
株式会社保安資材
ホッコウ資材株式会社

株式会社丸水水澤金物店
株式会社和田商

東北

仮設機材工業株式会社
熊谷商事株式会社
株式会社サンワ
株式会社スズトヨ
仙台フォームタイ株式会社
大興物産株式会社北日本支店
株式会社塚原金物
株式会社東華商会
東光産業株式会社

有限会社永澤商店
ニイヌマ株式会社
橋爪商事株式会社
株式会社日向屋商店
藤田商事株式会社東北支店
株式会社ブンマー
北辰通商株式会社
株式会社吉田産業

信越

株式会社アジス
株式会社五十嵐工具
株式会社笠原・工機
キハン株式会社
協和工機株式会社

有限会社サクマ機工
株式会社中川商店
株式会社新潟まるよし
株式会社ハセガワ
株式会社村山商会

関 東

飯村金物商事有限会社
株式会社石 塚
石山商工株式会社
株式会社オオモリ・マテリクス
株式会社オ セ ヤ
株式会社釜 屋
川内工業株式会社
関東資材株式会社
栗原金物株式会社
株式会社斉藤商事
株式会社佐川商店
株式会社佐 山
株式会社清水金物
株式会社進 栄
杉山金物株式会社
株式会社スズコシ
有限会社関口金物
大興物産株式会社
大日本ファスナー株式会社
太平産業株式会社

株式会社テツフジ
株式会社力金物店
株式会社ナカコー
有限会社中 屋
日新産業株式会社
有限会社平澤商会
平田産業株式会社
株式会社広部ハードウェア
福田産業株式会社
有限会社ふじた商事
藤田商事株式会社
株式会社ホシカメ
株式会社ホ ン ダ
株式会社丸昌金物
株式会社三井金物店
山木産業株式会社
ヤマナシケンソー株式会社
山本商会株式会社
株式会社山 六

中 部

株式会社岩田屋商店
大垣機工株式会社
株式会社大 島
小浜ヤンマー株式会社
株式会社片 岡 屋
加藤ボルト株式会社
金岡忠商事株式会社
株式会社金岩鈴木金物

カラヤ株式会社
河上金物株式会社
株式会社金 太
株式会社下本商会
十星商事株式会社
須藤株式会社
大興物産株式会社名古屋支店
タカイキカイ株式会社

有限会社竹内商事
中央産商株式会社
株式会社ナスコム

株式会社マルテック
株式会社山内金物
山崎金属株式会社

近 畿

芦田商事株式会社
株式会社イマヤス
株式会社川嶋機械
株式会社北村正商店
サンキョー株式会社
三共産業株式会社
株式会社サンコー
株式会社関三吉商店
シマ金物株式会社
大興物産株式会社西日本支店
高石機械産業株式会社
高畑産業株式会社
株式会社東 海

有限会社中本金物店
永 野 商 店
株式会社のいしき金物
株式会社林 七
株式会社備生本店
株式会社二橋商店
松本鋼機株式会社
株式会社ミヤワキ金物
明建株式会社
メタル機材株式会社
株式会社山本政清商店
ヨシカワ株式会社

中 国

秋本産業株式会社
大谷機工株式会社
三協建材有限会社
株式会社サンコー
山陽資材株式会社
三和興業株式会社
株式会社スエマサ
高橋産業株式会社

竹本機械株式会社
有限会社中西一郎商店
有限会社ニ シ オ
株式会社ニッタン
株式会社平田金物店
株式会社藤 忠
株式会社ホンムラ
株式会社丸 田

四 国

あおき製作株式会社
株式会社アムロン
弘進商事株式会社

サンコー株式会社
正和商事株式会社
有限会社日昇機材

九 州

株式会社天草屋
出田実業株式会社
株式会社エムアイ
株式会社カワバタ
株式会社橘高
佐藤パルハード株式会社
有限会社山幸建材店
昭進産業株式会社
伸和産業株式会社
株式会社創和企業

株式会社副島金物
株式会社曾根資材
株式会社土佐屋
株式会社ナカムラ
株式会社中村商会
福岡フォームタイ株式会社
株式会社三養基
株式会社森谷商会
有限会社矢野
隆興機材株式会社

沖 縄

那覇鋼材株式会社

(地域別 五十音順 敬称略)

4. 業績の推移

単位：百万円

	区 分	第76期 (2019年12月期)	第77期 (2020年12月期)	第78期 (2021年12月期)	第79期 (2022年12月期)	第80期 (2023年12月期)
連 結	売 上 高	65,409	63,127	64,829	76,854	78,152
	経 常 利 益	5,619	4,702	4,726	5,471	4,303
	親会社株主に帰属 する当期純利益	3,342	2,685	2,627	3,848	△7,097
	(1株当たり 当期純利益:円)	(67.07)	(54.90)	(54.13)	(81.30)	(△153.32)
	総 資 産	88,652	89,650	92,018	103,894	88,792
	純 資 産	57,869	58,363	60,369	67,111	60,435
単 体	売 上 高	47,709	45,823	44,424	46,286	47,257
	経 常 利 益	4,836	4,545	3,943	4,681	4,180
	当 期 純 利 益	3,196	3,158	2,915	3,890	△978
	(1株当たり 当期純利益:円)	(64.15)	(64.56)	(60.08)	(82.21)	(△21.14)
	総 資 産	78,835	79,353	81,212	83,245	79,699
	純 資 産	52,122	53,209	54,788	56,288	54,855